

大災害と作業船



白石哲也
国土交通省
四国地方整備局 次長

「つなみの色は黒っぽいつなみでした。くさかったです。」

これは、東日本大震災で母親及び生後四ヶ月の弟を亡くされた仙台市若林区の小学生中村まいさんの言葉です（文藝春秋刊「つなみ 被災地のこども80人の作文集」より、原文まま）。同震災は最大震度7にも達する大きな揺れと、それに伴う猛烈な津波により、極めて多数の人命と莫大な資産が一瞬にして失われるという未曾有の大災害となりました。亡くなられた方に心より哀悼の意を表し、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

今回の震災では、発災直後から国の機関はもとより、地元自治体を始め多くの関係者による昼夜を分かたぬ救助・復旧活動が続けられました。四国地方整備局でも、発災翌日の3月12日には緊急災害対策派遣隊（Tec-Force）を組織し、第一陣を東北地方へ向かわせました。

また、津波による漂流物が港内の航路等に流出し、航行船舶の障害となっていたため、四国地方整備局小松島港湾・空港整備事務所所有の「みずき」をはじめ、地方整備局が所有している海洋環境整備船2隻が東北地方に出動し、約2,800m³（10tダンプトラック約480台分）の漂流物を回収しました。もちろん、海上コンテナや自家用車等の重量物の回収には、民間会社が保有する起重機船等が大きな役割を果たしました。

さらに、陸路が寸断され供給が滞っている食料品、飲料水、毛布等の支援物資を一刻も早く現地に届けるとともに、重油等燃料の供給、航路啓開等を進めるため、地方整備局が所有している大型浚渫兼油回収船3隻（「白山（新潟港）」、「海翔丸（北九州港）」、「清龍丸（名古屋港）」）も緊急出動しました。

このように、災害時において作業船は、その本

来業務である重量物等の吊り上げや輸送機能等を遺憾なく発揮します。しかし、その本来機能に加えて、作業船の自己完結機能にも着目すべきではないでしょうか。今回の震災は、まだまだ東北地方の寒さが厳しい3月中旬に発生したこと及び大きな揺れ及び津波により広範囲にわたって停電が起こったことにより、被災された方々の避難生活は大変過酷な状況にあったと伺っております。一方で、作業船の船内には電気、水、食料、風呂、トイレ、冷暖房、厨房施設、宿泊設備等の生活に必要なものが整っています。こうした自己完結機能を利用することにより、災害時には被災者の避難所としての活用が可能と思われます。そして、被災時における作業船の最適な配置及び係留位置をあらかじめ検討しておくことにより、避難生活における被災者の負担を少しでも軽くすることができるのではないのでしょうか。

また、近年は岸壁に停泊中の船舶の補機を停止し、代わりに陸上から電力を供給することにより、船舶による環境負荷を低減するための試みが行われています。もし、災害時において、この逆の電気の流れが実現できれば、被災地の停電時等に大きな支援が可能となります。船舶の発電能力は莫大なものがあり、例えば大型客船であれば、その発電量は一般家庭の数十万軒分に相当するといわれています。既に、プラグインハイブリッド車から一般家庭への停電時の電力供給については実用化されており、作業船においてもその取り組みが期待されます。

首都直下型地震を始め東海・東南海・南海地震の発生が懸念される中、災害時における作業船の活用方策については早急に検討を行うべき課題が山積しております。日本作業船協会及び会員各位の一層の取り組みに期待する次第です。